

MS&AD ESG データブック 2024

ESG データ・資料

MS&AD インシュアランス グループのサステナビリティ取組に関する資料やデータを掲載しています。

■報告対象期間：

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで。ただし海外拠点は2023年1月1日から12月31日まで)

■報告対象組織とデータカバー率：

会社名	略称	国内主要連結子会社 (国内グループ)		MS&ADインシュアランスグループ (グループ)	
		対象	従業員ベース によるカバー率	対象	従業員ベース によるカバー率
三井住友海上	MS	○	74.1%	○	100%
あいおいニッセイ同和損保	AD	○		○	
三井ダイレクト損保	MD	○		○	
三井住友海上あいおい生命	MSA生命	○		○	
三井住友海上プライマリー生命	MSP生命	○		○	
MS&ADホールディングス	HD	○		○	
海外保険子会社	海外			○	
その他※	その他			○	

(※)国内保険会社以外のグループ会社が営むデジタル・リスク関連サービス事業等

第三者保証について

MS & AD インシュアランスグループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について第三者保証を受けています。

詳細につきましては下記のWEBサイトをご参照ください。

👉 サステナビリティ Web サイト [ESGデータ・資料](#)

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、中期経営計画において次のKPI（主要業績指標）を定めています。

KPI（主要業績指標）

重点課題	指標	グループ目標	2022年度実績	2023年度実績
地球環境との共生 (Planetary Health)	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2)	2030年度 ▲50% (対2019年度) 2050年度 ネットゼロ	▲26.8%	▲35.3%
	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ3)	2030年度 ▲50% (対2019年度) 対象カテゴリ：1、3、5、6、7、13 ※1 2050年度 ネットゼロ 対象カテゴリ：全て	▲26.9%	▲24.8%
	保険引受 先・投融资 先	●2030年度▲37% (対2019年度 国内主要取引先)※2 ●お客さまとともにGHG排出量削減に向けた取組 みを進めるため、対話を深め、削減に向けた課題 の把握と、課題解決に向けたソリューションの提 案を実施	▲18.3%	—
	再生可能エネルギー導入率	2030年度60% 2050年度100%	21.1% ※4	23.0%
	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率	2025年度 年平均18%	17.9%	24.5%
安心・安全な社会 (Resilience)	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度 年平均20%	29.4%	17.6%
	地域企業の課題解決支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1万件	12,349件	11,892件
多様な人々の幸福 (Well-being)	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件	217万件	222万件
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件	5万件	7万件
	企業の人権関連対応の支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1,000件	1,111件	1,047件

※1：カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象：紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、6：従業員の出張、7：従業員の通勤、13：リース資産

※2：収入保険料を基に選定した国内主要取引先(約3,300社、保険料ベースで保険引受ポートフォリオの約5割)。PCAFの金融機関向けGHG計測スタンダードに基づき算出(2023年3月末時点)。保険引受の計測対象種目は、自動車保険、火災保険、新種保険(除く工事保険)、貨物保険、船舶保険、航空保険の法人契約とし、国内主要取引先のGHGを算出。投融资の計測対象資産は、国内上場の株式、社債、企業融資とし、国内主要取引先のうち投融资のある対象すべてのGHGを算出

※3：2024年10月末累計

※4：集計に誤りがあり訂正(2023年8月) 訂正前：24.1% 訂正後：21.1%

人財に関するKPI

人財に関するKPI	目標年度	目標	2022年度実績	2023年度実績
女性管理職比率	2030年度	30%	19.5%	21.6%
女性ライン長(組織長)比率	2030年度	15%	12.9%	18.4%
デジタル人財	2025年度	7,000人	3,601人	5,814人
海外人財	2025年度	1,200人	1,182人	1,189人
生産性向上人件費率(対象：MS・AD)	2025年度	8.5%	9.2%	9.2%
運動習慣者比率	2025年度	現行水準以上	26.5%	27.8%
男性育児休業取得率	2025年度	100%	92.5%	89.9%
男性育児休業取得日数	2025年度	4週間	8.1日	12.1日
年次有給休暇取得日数	2025年度	前年同水準以上	16.4日	16.5日
管理職に占める中途採用者比率	2025年度	現行水準以上	22.6%	23.0%
海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	2025年度	現行水準以上	83.0%	83.2%
社員意識調査	・CSVにつながっていると実感	現行水準以上	4.5pt	4.5pt
	・ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している		4.6pt	4.6pt
	・仕事に誇り、働きがい		4.4pt	4.4pt
	・いきいきと活躍		4.6pt	4.7pt

ISO26000 中核主題【組織統治】

コーポレートガバナンス

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組みます。

取締役関係(2024年6月24日現在)

取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	11名※1
社外取締役の人数	5名※2
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名※3
取締役における女性の人数と割合	3名 / 27.3%

(※1) 取締役会メンバー 平均在任期間 4.1年

(※2) 社外取締役 平均在任期間 4.0年

(※3) 業界経験をもつ社外取締役人数 1名

監査役関係(2024年6月24日現在)

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役における女性の人数と割合	2名 / 50%

取締役・監査役の指名・報酬について

➤ [詳細はこちら](#)

取締役会等 開催状況

機能		2023年度開催状況
業務執行・監督の機能	取締役会	12回 開催※1
	ガバナンス委員会	2回 開催
	グループ経営会議	12回 開催
	課題別委員会	
	サステナビリティ委員会	4回 開催
	品質向上・コンプライアンス委員会	4回 開催
	デジタルイゼーション推進委員会	4回 開催
	グループシステム委員会	14回 開催
	グループ海外事業委員会	3回 開催
	ERM管理委員会	9回 開催
グループ共通化委員会	4回 開催	
監査・監督機能	監査役会	11回 開催※2

(※1) 社外取締役 平均出席率 100%/全取締役 平均出席率 100% (最低出席率75%以上を確保するよう運営しています。)

(※2) 社外監査役 平均出席率 95.5%

> [コーポレートガバナンスに関する詳細はこちら](#)

議決権の状況

区分	株式数(株)	議決権の株(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,968,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,485,800	5,284,858	同上
単元未満株式	普通株式 1,617,000	—	—単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	536,071,400	—	—
総株主の議決権	—	5,284,858	—

政治献金額※1

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
一般財団法人国民政治協会(自由民主党)	グループ連結	千円	21,000	21,100※2	21,000

(※1) 当社グループでは、社会の一員として応分の負担は必要であると考えており、法令上認められる範囲内で政治献金を行っています。

(※2) 2022年度の数値に一部誤りがあったため、修正しています。(2024年7月 訂正前：21,000千円 訂正後21,100千円)

グループ内通報制度(スピークアップ制度)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
受付実績 ※1	グループ連結	件	254	298	333 ※2

(※1) 相談を含む

(※2) 2023年度受付事案のうち、ハラスメントに関する受付(疑義を含む)は164件

➤ [グループスピークアップ制度\(内部通報制度\)](#)

ISO26000 中核主題【消費者課題】

お客さま第一の業務運営に関する取組状況

グループ国内保険会社5社において、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組状況を公表しています。

- [三井住友海上](#) 
- [あいおいニッセイ同和損保](#) 
- [三井ダイレクト損保](#) 
- [三井住友海上あいおい生命](#) 
- [三井住友海上プライマリー生命](#) 

指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度	97.6%	98.0%	98.0%
保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度	96.8%	95.7%	96.1%

事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

ISO26000 中核主題 【環境】

事業活動における温室効果ガス(GHG)排出量

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。2021年5月には、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)とする目標を設定しました。また、本目標の達成に向け、2030年度の間目標(スコープ1、2、3の一部について50%削減)と再生可能エネルギーの導入率の目標(2030年60%)も設定しました。2050年ネットゼロの達成に向けては、当社の温室効果ガス排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま・代理店などのステークホルダーとともに、取組みを進めています。

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
GHG総排出量 スコープ1・2・3 ※	グループ連結	t-CO2	198,393 (▲11.7%)	189,989 (▲4.2%)	187,177 (▲1.5%)
GHG排出量(スコープ1)	グループ国内+その他	t-CO2	14,915 (▲6.1%)	14,102 (▲5.5%)	12,439 (▲11.8%)
	グループ連結	t-CO2	17,584 (▲10.7%)	16,804 (▲4.4%)	15,589 (▲7.2%)
GHG排出量(スコープ2)	グループ国内+その他	t-CO2	51,629 (▲5.8%)	45,263 (▲12.3%)	38,965 (▲13.9%)
	グループ連結	t-CO2	53,907 (▲6.4%)	47,956 (▲11.0%)	41,634 (▲13.2%)
GHG排出量(スコープ1+2計)	グループ国内+その他	t-CO2	66,544 (▲5.9%)	59,364 (▲10.8%)	51,404 (▲13.4%)
	グループ連結	t-CO2	71,491 (▲7.5%)	64,760 (▲9.4%)	57,222 (▲11.6%)
GHG排出量(スコープ3) ※	グループ連結	t-CO2	126,902 (▲13.9%)	125,229 (▲1.3%)	129,955 (3.8%)

(※) スコープ3カテゴリ3の計算方法の変更に伴い、2021年度及び2022年度の数値を修正しました

スコープ3 カテゴリー別排出量

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
スコープ3	カテゴリ1：購入した製品・サービス ※1	グループ国内+その他	t-CO2	43,881 (▲7.7%)	41,509 (▲5.4%)	39,607 (▲4.6%)
	カテゴリ2：資本財	グループ連結	t-CO2	50,784 (▲17.9%)	48,107 (▲5.3%)	48,766 (1.4%)
	カテゴリ3：Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ※2	グループ連結	t-CO2	14,028 (▲12.3%)	12,744 (▲9.2%)	11,760 (▲7.7%)
	カテゴリ5：事業活動において生じる廃棄物	グループ連結	t-CO2	1,172 (▲9.5%)	1,568 (33.8%)	1,498 (▲4.5%)
	カテゴリ6：従業員の出張	グループ連結	t-CO2	4,232 (1.7%)	9,115 (115.4%)	15,232 (67.1%)
	カテゴリ7：従業員の通勤	グループ国内+その他	t-CO2	6,983 (▲29.9%)	6,712 (▲3.9%)	7,733 (15.2%)
	カテゴリ13：下流におけるリース資産	グループ連結	t-CO2	5,821 (▲11.5%)	5,473 (▲6.0%)	5,360 (▲2.1%)
	カテゴリ15：投融資	グループ国内		詳細は【保険引受・投融資】を参照ください ※3		

(※1) 対象：紙・郵送

(※2) 再生可能エネルギー分の使用量を除外するため、2021年度及び2022年度の数値を遡って修正しました

(※3) 【保険引受・投融資】の詳細はこちらをご参照ください

環境負荷データ

スコープ1・2 対象【グループ連結(海外含む)】

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
電気	グループ連結	MWh	131,255 (▲1.6%)	124,892 (▲4.8%)	114,653 (▲8.2%)
熱供給	グループ連結	GJ	64,867 (▲4.3%)	61,824 (▲4.7%)	58,699 (▲5.1%)
都市ガス	グループ連結	千m3	1,952 (0.8%)	1,955 (0.1%)	1,997 (2.2%)
LPガス	グループ連結	t	47 (▲43.3%)	51 (10.5%)	11 (▲78.2%)
A重油	グループ連結	kℓ	45 (12.8%)	40 (▲11.6%)	41 (3.5%)
灯油	グループ連結	kℓ	30 (▲47.4%)	24 (▲21.4%)	16 (▲31.9%)
軽油	グループ連結	kℓ	0.6 (2.7%)	0.6 (7.4%)	0.5 (▲12.9%)
ガソリン	グループ連結	kℓ	5,574 (▲13.0%)	5,237 (▲6.0%)	4,938 (▲5.7%)
総エネルギー使用量 ※1	グループ連結	MWh	228,273 (▲4.8%)	217,863 (▲4.6%)	202,038 (▲7.3%)
		GJ	821,784 (▲4.8%)	784,307 (▲4.6%)	727,336 (▲7.3%)

(※1) 総エネルギー使用量のGJ・MWh換算は、温対法基準のエネルギー換算係数に基づいて算出
ただし、電力のエネルギー換算は3.6GJ/MWhを使用

スコープ3 対象 (主なもの)

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
紙の使用量	グループ国内+その他	t	9,090 (▲9.4%)	8,301 (▲8.7%)	7,646 (▲7.9%)	
森林認証紙利用割合 ※	MS、AD、MD、MSP生命	%	28.3 (▲0.6%)	34.4 (21.7%)	32.6 (▲5.1%)	
水の総使用量	グループ連結	千m3	707 (▲7.7%)	683 (▲3.4%)	690 (1.1%)	
廃棄物	グループ連結	総量	t	7,286 (▲6.8%)	8,760 (20.2%)	7,752 (▲11.5%)
		リサイクル総量	t	4,226 (▲9.0%)	5,498 (30.1%)	4,558 (▲17.1%)
		最終処分量	t	3,060 (▲3.6%)	3,262 (6.6%)	3,193 (▲2.1%)
		焼却量	t	2,988 (▲1.5%)	3,173 (6.2%)	3,153 (▲0.6%)
		埋め立て量	t	72 (▲48.7%)	89 (23.6%)	41 (▲54.3%)
ビジネストラベル	グループ連結	千人km	43,998 (▲1.1%)	108,917 (147.6%)	159,721 (46.6%)	

(※) 対象範囲について2021年度までのMS・ADから、2022年度はMS・AD・MD・MSP生命に変更しました

再生可能エネルギー

国内8拠点に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減の取組みを進めています。

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
発電量	8拠点※1	kWh	68,430 (25.7%)	91,134 (33.2%)	136,169 (49.4%)
利用量※2	グループ連結	kWh	18,136,730 (37.1%)	26,393,327 (45.5%)	26,426,580 (0.1%)
再生可能エネルギー導入率	グループ連結	%	13.8 (▲39.4%)	21.1 ※3 (52.9%)	23.0 (9.1%)

(※1) 三井住友海上駿河台ビル・玉川研修所・駿河台新館・大阪淀屋橋ビル・郡山ビル・大宮東町ビル・岡山ビル、あいおいニッセイ同和損保 東京カスタマーセンタービル

(※2) 再生可能エネルギーによる発電、再生可能エネルギーの証書による利用を含む。なお、証書1,548,000kWh分については、国を越えた利用となっています

(※3) 集計に誤りがあり訂正しました(2023年8月) 訂正前: 24.1 訂正後: 21.1

カーボンプレジット

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ボランタリークレジット	1拠点※(出張のオフセット分)	t	0	150	106

(※) MS Amlin

コスト効果

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
電力※1	グループ連結	千円	▲64,468	▲247,086	▲373,343
ガソリン※2	グループ連結	千円	▲135,477	▲57,121	▲52,318
コピー用紙	グループ国内+その他	千円	▲28,892	▲80,187	10,525

(※1) 当社の平均単価より算出しています

(※2) 資源エネルギー庁 石油製品価格調査ガソリン全国年間平均単価より算出しています

サプライチェーンを通じた環境取組

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけでなく、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に取り組み、バリューチェーン一体で持続可能な社会への貢献をめざしています。また、事業活動における負荷削減とともにお客さまの利便性向上にもつながるWeb約款・eco保険証券の取組みをお客さまとともに進めています。

項目	対象範囲※2	単位	2021年度	2022年度	2023年度
Web約款選択率※1	MS、AD、MSA生命、MSP生命	%	77.6	80.3	84.7
削減された紙の量に該当する木の数	MS、AD、MSA生命、MSP生命	本	24,848	26,897	29,958

(※1) 約款の内容を冊子に替えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

(※2) 対象範囲について2022年度までのMS・ADから、2023年度はMS・AD・MSA生命・MSP生命に変更しました

ISO26000 中核主題 【人権】 【労働慣行】

社員構成

項目	対象範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度		
グループ社員数※1 臨時従業員は年間の 平均雇用人数を ()で外書き	グループ連結	男女計		人	39,962	38,584	38,391	
					(8,103)	(7,177)	(6,448)	
			男性	人	18,433	17,718	17,373	
			女性	人	21,529	20,866	21,018	
	グループ国内	男女計		人	30,724	29,030	28,456	
					(7,321)	(6,414)	(5,706)	
			男性	人	14,184	13,298	12,692	
			女性	人	16,540	15,732	15,764	
		事業会社	MS	人	13,453	12,572	12,143	
			AD	人	13,503	12,741	12,502	
			MD	人	528	498	536	
			MSA生命	人	2,436	2,391	2,410	
			MSP生命	人	403	410	415	
		特殊会社	HD	人	401	418	450	
		人数構成比	%	76.9	75.2	74.1		
	海外	男女計		人	8,943	9,217	9,558	
					(771)	(717)	(675)	
			男性	人	4,027	4,172	4,417	
			女性	人	4,916	5,045	5,141	
		人数構成比	%	22.4	23.9	24.9		
	その他※2	男女計		人	295	337	377	
				男性	人	222	248	264
				女性	人	73	89	113
		人数構成比	%	0.7	0.9	1.0		

(※1) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び退職者は含んでおりません

(※2) 国内保険会社以外のグループ会社が営むデジタル・リスク関連サービス事業等

2019年度から、英国Leadenhall Capital Partners社は海外に含む

年齢別構成

項目	対象範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
グループ国内 年齢別社員人数	30歳未満	男女計	人	6,416	5,491	4,984	
				男性	2,175	1,881	1,724
				女性	4,241	3,610	3,260
	30～39歳	男女計		6,852	6,682	6,742	
				男性	2,825	2,734	2,644
				女性	4,027	3,948	4,098
	40～49歳	男女計		7,276	6,772	6,576	
				男性	3,106	2,820	2,660
				女性	4,170	3,952	3,916
	50～59歳	男女計		7,989	7,730	7,655	
				男性	4,498	4,226	3,991
				女性	3,491	3,504	3,664
	60歳以上	男女計		2,173	2,334	2,481	
				男性	1,566	1,621	1,659
				女性	607	713	822
	その他※			18	21	18	

(※)個人情報保護の観点より、年齢・性別の区分をしていない等

雇用

項目		対象範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度
平均年齢※1		グループ国内	男女計	歳	42.3	42.8	43.1
		グループ国内	男性	歳	44.9	45.3	45.5
		グループ国内	女性	歳	40.0	40.7	41.2
平均勤続年数		グループ国内	男女計	年	13.9	14.2	14.4
		グループ国内	男性	年	14.9	15.0	15.1
		グループ国内	女性	年	13.1	13.5	13.8
新卒採用人数※2		グループ国内	男女計	人	459	460	675
		グループ国内	男性	人	164	194	367
		グループ国内	女性	人	295	266	308
中途採用人数※3		グループ国内	男女計	人	190	309	859
		グループ国内	男性	人	78	173	348
		グループ国内	女性	人	112	136	511
総離職率		グループ国内	男女計	%	4.7	5.4	4.4
自己都合の離職率※4		グループ国内	男女計	%	3.2	3.5	3.3
平均給与と CEO報酬比率	CEO報酬	持株	男女計	百万円	133	127	139
	従業員平均給与			円	10,976,292	11,013,816	11,013,096
	比率			倍	12.1	11.5	12.6

(※1) 各年度の3月末時点

(※2) 各翌年度の4月入社人数

(※3) 年間の入社人数

(※4) 定年退職者等を除く、自己都合退職者より算出

ダイバーシティ

さまざまな背景や個性・価値観を持った全ての社員が、その能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できる環境を整えるため、当社グループ国内保険会社が一体となった推進体制のもと、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取組みを進めています。管理職における女性の割合は、2020年度15%目標を達成しました。2030年度30%をめざし、新たに目標を設定しました。

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
障がい者雇用率と雇員人数	グループ国内	%	2.55	2.59	2.63	
		人	716	702	702	
定年退職後の再雇用制度利用者数※1	グループ国内	人	1,650	1,795	1,947	
役員における女性の割合と人数※2	HD	取締役	%	27.3	27.3	27.3
			人	3	3	3
		監査役	%	50.0	50.0	50.0
			人	2	2	2
管理職における女性の割合と人数※3	グループ連結	部長	%	18.9%	17.1%	20.1%
			人	294	338	407
		課長	%	23.7%	26.2%	28.7%
			人	1,549	1,638	1,781
		管理職 (部長+課長)	%	22.7	24.7	26.6
			人	1,843	1,976	2,188
	グループ国内	部長	%	5.2	6.5	8.4
			人	64	78	100
		課長	%	20.6	22.9	24.9
			人	990	1,060	1,178
		管理職 (部長+課長)	%	17.5	19.5	21.6
			人	1,054	1,138	1,278
売上を上げる部門 (部長+課長)※4	%	15.8	18.5	19.8		
	人	593	651	693		
非管理職における女性割合と人数	グループ国内	%	—	—	64.3	
		人	—	—	14,486	
STEM関連職種の女性割合※5	グループ国内	%	—	—	18.7	
昇進・昇級した従業員全体に占める女性割合	グループ国内	%	—	—	65.9	

(※1) 各翌年度の4月1日に新たに、又は継続して再雇用された人数

(※2) 各翌年度株主総会承認ベース

(※3) グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点

(※4) 営業部門と保険金支払い部門の人数

(※5) STEM(科学、技術、エンジニアリング、数学)の関連部署に所属する女性の割合

従業員の賃金の状況

項目	対象範囲			単位	2021年度	2022年度	2023年度	
社員の男女の賃金の差異※1	グループ国内	事業会社※2	MSI	全労働者	%	—	43.6	46.3
				正規	%	—	50.7	53.0
				非正規	%	—	30.6	32.7
			ADI	全労働者	%	—	52.8	55.2
				正規	%	—	56.7	58.6
				非正規	%	—	65.5	64.4
			MD	全労働者	%	—	61.9	63.6
				正規	%	—	56.3	56.3
				非正規	%	—	65.7	80.1
		MSA生命	全労働者	%	—	56.0	58.8	
			正規	%	—	56.1	58.8	
			非正規	%	—	44.0	45.8	
		MSP生命	全労働者	%	—	64.9	69.1	
			正規	%	—	64.3	68.3	
			非正規	%	—	84.9	72.5	
		持株会社	HD	全労働者	%	—	65.1	64.7
				正規	%	—	65.7	63.0
				非正規	%	—	84.1	91.2

(※1) 女性の賃金/男性の賃金

(※2) 事業会社ごとの算出条件は有価証券報告書  に開示

人権

2017年2月に「MS&AD インシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。また、基本となる「人権を尊重する企業風土」を醸成するため、社員は毎年人権研修を必ず受講しています。

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
人権研修※	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0

(※) 全員必須とする人権研修を実施した職場の割合

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
労働組合加入率	グループ国内	%	93.4	93.8	93.7

人財育成

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
総研修時間	グループ国内	時間	954,523	1,402,280	1,524,914	
一人あたり平均研修時間	グループ国内	時間	31.1	48.3	53.6	
総研修費用	グループ国内	千円	1,630,995	2,575,357	1,279,462 ※ 1	
一人あたり平均研修費用	グループ国内	円	53,085	88,714	44,963 ※ 2	
トレーニー制度 参加人数※ 3	グループ国内	人	1,258	539	645	
グローバルトレーニー制度参加人数※ 4	グループ連結	計	人	195	190	129
		国内社員	人	82	90	60
		海外拠点雇用社員	人	113	100	69
海外研修 参加人数※ 5	グループ国内	人	7	30	40	
海外拠点からの本社への出向制度 参加人数※ 6	グループ連結	人	0 ※ 7	4	9	
アクチュアリー人数※ 8	グループ国内	計	人	127	135	145
		男性	人	123	130	138
		女性	人	4	5	7
デジタル人財※ 9	グループ国内	人	2,179	3,601	5,814	
海外人財※ 10	グループ国内	人	1,129	1,182	1,189	
人的資本におけるROI (Return on investment)	グループ国内	経常収益	百万円	5,132,042	5,250,794	6,572,889
		総事業費	百万円	1,620,664	1,727,500	1,873,694
		総人件費	百万円	324,093	313,148	316,918
		人的資本ROI ※ 11	倍	11.8	12.3	15.8

(※ 1・※ 2) 2023年度より算定方法を変更(勤務時間内の研修実施に伴い、2023年度より時間外給与相当額を除外)

(※ 3) 社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する制度

(※ 4) 本社の社員が海外拠点の業務を、海外の社員が本社の業務を短期間体験する制度

(※ 5) MBA派遣制度、海外現地法人、海外保険会社などでビジネススキル等を学ぶ研修制度

(※ 6) 海外拠点の現地雇用社員が本社へ出向(6カ月～1年間)し、日本での業務を行う制度

(※ 7) 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等のため

(※ 8) 商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員(各翌年4月1日時点)

(※ 9) デジタル人財、最新デジタル技術やデータ活用が可能な社員と定義(各翌年4月1日時点)

(※ 10) 海外人財、海外駐在員経験者及び候補者と定義(各翌年4月1日時点)

(※ 11) 経常収益－(総事業費－総人件費)／総人件費

社員満足度※1

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
社員満足度「誇り、働きがい」※2	グループ国内	ポイント	4.4	4.4	4.4
社員満足度「いきいきと働く」※3		ポイント	4.6	4.6	4.7

(※1) 社員意識調査結果。6ポイント満点での全社員の平均(対象：42,518人 調査時点の臨時従業員数を含む国内全社員、回答率：96.1%)

(※2) 社員が誇りや働きがいを持って働いていると感じている度合い

(※3) 社員が性別・年齢等に関係なく、いきいきと働くことができると感じている度合い

ワーク・ライフ・バランスを推進する制度

項目	対象範囲※1	単位	2021年度	2022年度	2023年度
産前産後休業 取得者数	グループ国内	人	767	833	733
育児休業 取得者数	グループ国内	男女計	1,092	1,143	1,013
		男性	355	383	311
		女性	737	760	702
育児休業 取得率	グループ国内	男女計	92.7	97.0	96.4
		男性	86.4	92.5	89.9
		女性	96.1	99.5	99.6
育児のための柔軟な勤務時間制度利用者数	グループ国内	短時間勤務	1,246	1,303	1,292
		フレックス	101	112	140
		始業終業時間の変更	99	191	157
女性従業員の育児休業復帰者1年後定着率	グループ国内	%	—	—	64.5
介護休業制度 利用者数	グループ国内	男女計	19	23	22
		男性	2	3	2
		女性	17	20	20
介護のための柔軟な勤務時間制度	グループ国内	利用者数	21	43	24
有給休暇	グループ国内	取得率※2	74.3	74.6	75.1
		取得日数	16.3	16.4	16.5

(※1) 臨時従業員を含む

(※2) 取得日数/付与日数

労働における安全衛生

労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、健康障害の防止や保持増進に関する事項を調査・審議し、社員の健康と安全に配慮した職場環境を整備しています。また、グループ統一の健康診断制度を運営しているほか、健康管理センターや社員相談室を設置し、社員の健康保持・増進に取り組んでいます。

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
労災申請件数	グループ国内	合計	件	189	208	204
		業務上災害	件	78	79	72
		通勤途中災害	件	111	128	132
		死亡数	件	0	1	0
健康診断受診率※1	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0	
欠勤率※2	グループ国内	%	0.548	0.599	0.534	

(※1) 受診者数／従業員数

(※2) 欠勤による総喪失日数／総労働日数

ISO26000中核主題 【コミュニティへの参画・コミュニティの発展】

社会貢献活動を通じてコミュニティへの参画やその発展への支援を行うことにより、社員が地域や社会とより深く関わり、想像力を育む環境を提供しています。活動を通じて、社員は自身のアンテナを広げ、多角的な視点から考える機会を得るとともに、地域との強固なネットワークを築くことができます。MS & ADグループでは、そうした活動機会の提供を通して社員の成長をサポートし、同時に地域社会への貢献を推進しています。

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア休暇取得者数		MS、AD、MSA生命	人	15	3	20
ボランティア休職取得者数		MS、AD、MSA生命	人	0	0	0
社会貢献活動を実施した社員数		グループ国内	人	23,024	22,553	21,231
MS&ADゆにぞんスマイルクラブ会員数		グループ国内	人	13,971	13,191	12,539
災害時義援金 マッチングギフト制度	寄付金額※1	グループ連結	千円	21,479	25,092	64,238
	参加人数※2	グループ連結	人	7,979	9,213	19,006
社会貢献に関する支出		グループ国内	千円	1,103,218	1,287,754	1,387,288
(内訳)目的	寄付			142,813	41,146	62,848
	地域社会への投資			626,247	870,053	922,873
	社会貢献を目的とした協賛			334,158	376,555	401,567
(内訳)金額換算	現金			979,210	1,227,540	1,321,214
	社員のボランティア活動の 金額換算			2,270	90	750
	現物寄付、施設開放等			23,860	13,180	13,210
	関連経費	97,878	46,944	52,114		

(※1) 社員からの寄付と、会社からのマッチングギフトの合計

(※2) 延べ人数

保険引受・投融資

社会の脱炭素化、循環型経済、社会のレジリエンス向上に資する商品による保険料収入

項目	対象範囲	単位	2023年度
社会の脱炭素化、循環型経済、社会のレジリエンス向上に資する商品による保険料収入※1	MS、AD	百万円(%)※	205,883 (4.8%)

(※1) 正味収入保険料に占める割合

社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品

項目	対象範囲	2022年度	2023年度
年次平均増収率	MS、AD	17.9%	24.5%

社会のレジリエンス向上に資する商品

項目	対象範囲	2022年度	2023年度
引受件数増加率	MS、AD	29.4%	17.6%

投融資の温室効果ガス排出量(スコープ3・カテゴリー15)

当社は、金融機関の温室効果ガス排出量（GHG）の計算手法を開発している PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）の手法に沿い、投融資の温室効果ガス（GHG）を計算しています。

下表の排出量は、投融資先企業の開示情報や、使用可能な開示情報がない場合はモデリングによる独自アプローチにより温室効果ガス（GHG）排出量を算出する Trucost 社の分析ツール、PCAF の推計値を使用しています。投融資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO₂e、炭素強度の単位：t-CO₂e/US百万ドル)

資産別		2021年(※1)	2022年(※2)	2023年(※3)
株式	温室効果ガス排出量	2,501	2,302	2,111
	炭素強度	131.5	114.5	100.1
社債	温室効果ガス排出量	2,538	2,400	1,944
	炭素強度	205.6	221.5	152.2
企業融資	温室効果ガス排出量	273	286	225
	炭素強度	256.5	273.2	184.3

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO₂e、炭素強度の単位：t-CO₂e/US百万ドル)

地域別			2021年(※1)	2022年(※2)	2023年(※3)
日本	株式	温室効果ガス排出量	2,365	2,124	2,009
		炭素強度	112.9	87.5	85.5
	社債	温室効果ガス排出量	1,814	1,589	1,428
		炭素強度	127.1	117.7	88.1
	企業融資	温室効果ガス排出量	259.2	247.0	204.9
		炭素強度	241.5	224.1	165.6
米州	株式	温室効果ガス排出量	103	141	77
		炭素強度	15.4	23.4	10.7
	社債	温室効果ガス排出量	358	499	301
		炭素強度	48.5	77.0	45.4
	企業融資	温室効果ガス排出量	13.9	39.4	20.3
		炭素強度	14.9	48.8	18.7
アジア州	株式	温室効果ガス排出量	20	32	21
		炭素強度	1.9	3.2	2.7
	社債	温室効果ガス排出量	148	130	83
		炭素強度	17.6	17.9	9.3
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.4	0.0
		炭素強度	0.0	0.0	0.0
欧州	株式	温室効果ガス排出量	13	5	3
		炭素強度	1.4	0.3	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	94	75	85
		炭素強度	8.2	6.4	6.7
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.1	0.0
		炭素強度	0.0	0.2	0.0
その他	株式	温室効果ガス排出量	0	1	0
		炭素強度	0.0	0.0	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	124	108	47
		炭素強度	4.2	2.4	4.0
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.0	0.0
		炭素強度	0.0	0.0	0.0

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO2e、炭素強度の単位：t-CO2e/US百万ドル)

業種別(GICSコード)		2021年(※1)	2022年(※2)	2023年(※3)	
エネルギー 10	株式	温室効果ガス排出量	129	128	111
		炭素強度	3.4	3.9	2.7
	社債	温室効果ガス排出量	326	427	245
		炭素強度	22.4	42.2	21.4
	企業融資	温室効果ガス排出量	3	15	2
		炭素強度	1.2	0.0	1.3
素材 15	株式	温室効果ガス排出量	1,066	981	838
		炭素強度	48.5	36.7	36.1
	社債	温室効果ガス排出量	811	738	598
		炭素強度	42.6	38.7	30.7
	企業融資	温室効果ガス排出量	81	80	58
		炭素強度	50.1	0.0	29.4
資本財・サービス 20	株式	温室効果ガス排出量	626	562	564
		炭素強度	37.5	29.6	28.0
	社債	温室効果ガス排出量	226	177	194
		炭素強度	23.2	21.6	18.7
	企業融資	温室効果ガス排出量	44	40	37
		炭素強度	25.5	0.0	21.4
一般消費財・サービス 25	株式	温室効果ガス排出量	275	245	232
		炭素強度	10.6	9.4	8.0
	社債	温室効果ガス排出量	53	48	45
		炭素強度	4.6	5.0	4.0
	企業融資	温室効果ガス排出量	3	2	3
		炭素強度	1.7	0.0	4.0
生活必需品 30	株式	温室効果ガス排出量	102	83	146
		炭素強度	3.6	3.0	4.0
	社債	温室効果ガス排出量	82	82	87
		炭素強度	5.9	6.8	5.3
	企業融資	温室効果ガス排出量	4	7	5
		炭素強度	1.9	0.0	4.0
ヘルスケア 35	株式	温室効果ガス排出量	10	12	8
		炭素強度	1.5	2.1	1.3
	社債	温室効果ガス排出量	7	11	5
		炭素強度	1.0	2.3	1.3
	企業融資	温室効果ガス排出量	2	2	1
		炭素強度	3.3	0.0	1.3

業種別(GICSコード)		2021年(※1)	2022年(※2)	2023年(※3)	
金融40	株式	温室効果ガス排出量	14	13	11
		炭素強度	0.9	0.8	1.3
	社債	温室効果ガス排出量	47	57	33
		炭素強度	3.1	3.0	2.7
	企業融資	温室効果ガス排出量	11	7	10
		炭素強度	15.3	0.0	12.0
情報技術45	株式	温室効果ガス排出量	55	49	46
		炭素強度	4.0	3.9	4.0
	社債	温室効果ガス排出量	26	31	30
		炭素強度	2.8	3.3	4.0
	企業融資	温室効果ガス排出量	1	1	1
		炭素強度	1.6	0.0	0.0
コミュニケーション・サービス50	株式	温室効果ガス排出量	4	5	4
		炭素強度	0.5	0.6	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	15	10	10
		炭素強度	1.9	1.6	1.3
	企業融資	温室効果ガス排出量	2	2	3
		炭素強度	1.8	0.0	2.7
公益事業55	株式	温室効果ガス排出量	205	215	148
		炭素強度	19.7	23.6	13.4
	社債	温室効果ガス排出量	934	813	693
		炭素強度	95.1	95.1	61.4
	企業融資	温室効果ガス排出量	120	128	106
		炭素強度	147.4	0.0	98.8
不動産60	株式	温室効果ガス排出量	14	9	4
		炭素強度	1.3	0.8	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	12	7	5
		炭素強度	2.9	1.9	1.3
	企業融資	温室効果ガス排出量	3	2	3
		炭素強度	6.6	0.0	9.3

(※1) 2021年3月末日時点の保有残高を用いて2021年度に算出しています。株式99%、社債69%、合計で98.6%です。

(※2) 2022年3月末日時点の保有残高を用いて2022年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債67%、企業融資48%、合計で98.4%です。

(※3) 2023年3月末日時点の保有残高を用いて2023年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債97%、企業融資95%、合計で97.6%です。